

2020 年農林業センサス

農林業経営体調査結果概要

(確定値 香川県分)

香川県政策部統計調査課

令和3年4月

目 次

調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査の対象	1
3	調査期日	1
4	調査方法	1
5	調査結果の概要（要約）	1
6	利用上の注意	1

調査結果の概要

1	農林業経営体	3
	（1）農林業経営体数	3
	（2）組織形態別の農林業経営体数	4
2	農業経営体	4
	（1）組織形態別の農業経営体数	4
	（2）農業経営体の経営耕地の状況	5
	（3）経営耕地面積規模別の農業経営体数	6
	（4）農業経営体あたりの経営耕地面積	7
	（5）農産物販売金額規模別の経営体数	8
	（6）農産物販売金額1位の部門別経営体数	8
	（7）農産物販売金額1位の出荷先別経営体数	9
	（8）青色申告を行っている農業経営体数	11
	（9）データを活用した農業を行っている経営体数	11
	（10）主副業別農業経営体数	12
	（11）基幹的農業従事者数	13
3	林業経営体	
	（1）保有山林面積規模別林業経営体の構成割合	14
	用語の解説	15

調 査 の 概 要

1 調査の目的

2020年農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造や、就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し提供することを目的として実施した。

2 調査の対象

一定規模以上の農林産物の生産、または委託を受けて農林業作業を行う世帯や会社等の組織。

3 調査期日

令和2年2月1日現在で実施した。

4 調査方法

農林業経営体調査については、統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収する自計報告調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

また、調査対象から面接調査（他計報告調査）の申し出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査（他計報告調査）の方法をとった。

5 調査結果の概要（要約）

(1) 農林業経営体数

農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は16,490経営体で、5年前に比べて4,387経営体（21.0%）減少した。

このうち、農業経営体数は16,459経営体、林業経営体数は88経営体となり、5年前に比べてそれぞれ4,355経営体（20.9%）、208経営体（70.3%）減少した。

法人化している農林業経営体数は403経営体となり、5年前に比べて117経営体（40.9%）増加した。

(2) 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は17,662haとなり、5年前に比べて2,896ha（14.1%）減少した。一方、1経営体当たり平均の経営耕地面積は1.1haとなり、5年前に比べて0.1ha（10.0%）増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は39.5%となり、5年前に比べて6.8ポイント増加した。

6 利用上の注意

(1) 統計数値については、単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

また、解説中の各表の増減率、構成比や統計表中の構成比等は、四捨五入前の原数値により算出しているため、表上の数値で算出したものと若干の差が生じる場合もある。

(2) 表中に用いた記号は以下のとおりである。

「－」…… 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

「△」…… 減少したもの

調査結果の概要

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は16,490経営体で、5年前に比べて4,387経営体（21.0%）減少した。

このうち、農業経営体数は16,459経営体、林業経営体数は88経営体となり、5年前に比べてそれぞれ4,355経営体（20.9%）、208経営体（70.3%）減少した。

表1 農林業経営体数

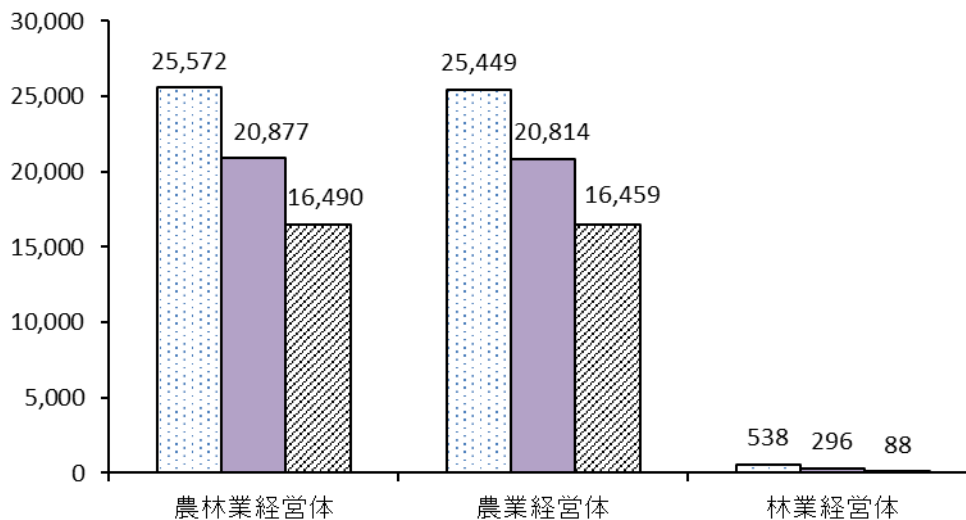
単位：経営体

	農林業経営体		農業経営体		林業経営体	
				個人経営体		個人経営体
平成22年	25,572	25,449	25,131		538	506
27	20,877	20,814	20,472		296	274
令和2年	16,490	16,459	16,023		88	72
増減率(%)						
H27/H22	△ 18.4	△ 18.2	△ 18.5		△ 45.0	△ 45.8
R2/H27	△ 21.0	△ 20.9	△ 21.7		△ 70.3	△ 73.7

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 農林業経営体数

□ 平成22年 ■ 平成27年 ▨ 令和2年



(2) 組織形態別の農林業経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している農林業経営体数は403経営体となり、5年前に比べて117経営体（40.9%）増加した。

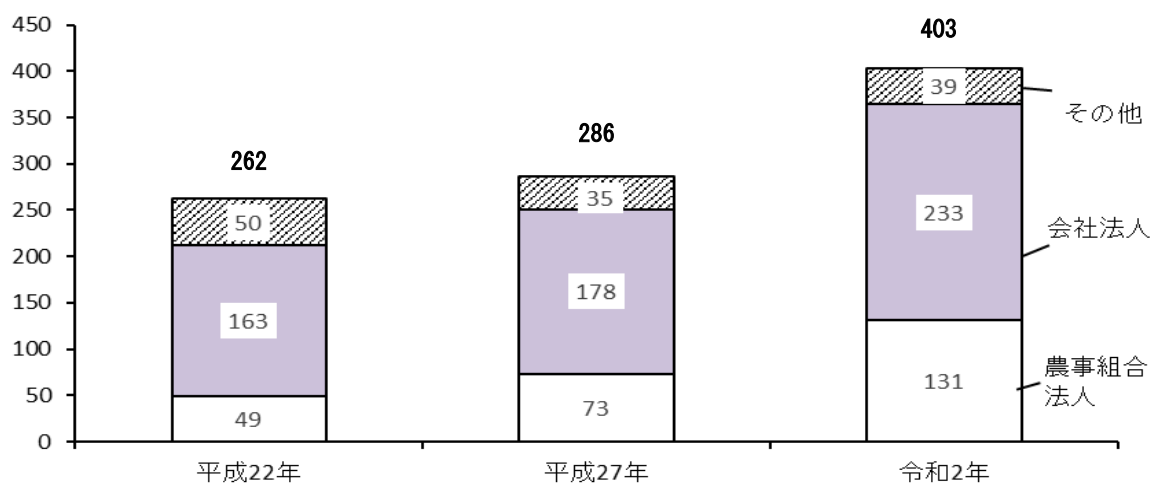
表2 組織形態別農林業経営体数

単位：経営体

	合計	法人化している					地方公共 団体・財 産区	法人化し ていない	個人 経営体
		計	農事組合 法人	会 社	各種団体	その他 の法人			
平成22年	25,572	262	49	163	44	6	10	25,300	25,226
27	20,877	286	73	178	30	5	8	20,583	20,515
令和2年	16,490	403	131	233	34	5	5	16,082	16,038
増減率(%)									
H27/H22	△ 18.4	9.2	49.0	9.2	△ 31.8	△ 16.7	△ 20.0	△ 18.6	△ 18.7
R2/H27	△ 21.0	40.9	79.5	30.9	13.3	0.0	△ 37.5	△ 21.9	△ 21.8

経営体

図2 法人化している農林業経営体数



2 農業経営体

(1) 組織形態別の農業経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は392経営体となり、5年前に比べて118経営体（43.1%）増加した。

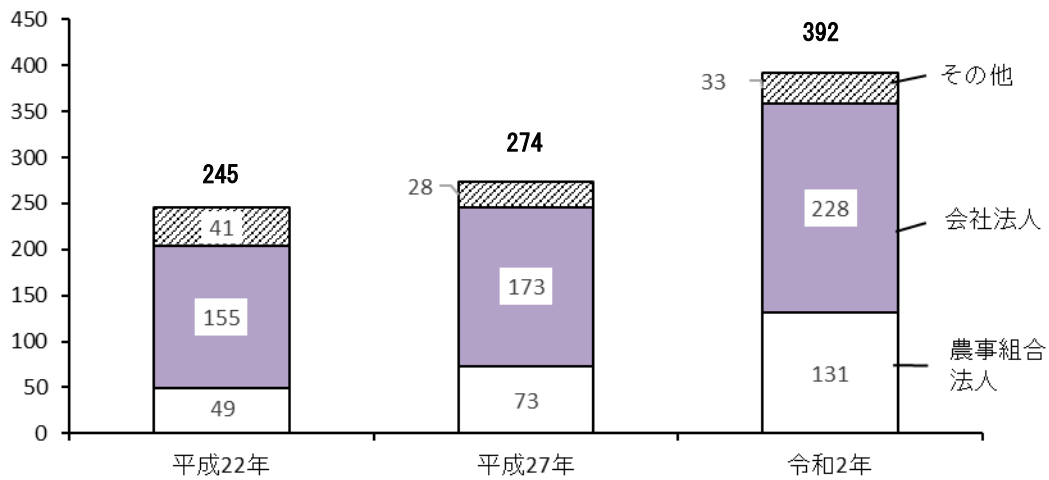
表3 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

	合計	法人化している					地方公共 団体・財 産区	法人化し ていない	個人 経営体
		計	農事組合 法人	会 社	各種団体	その他 の法人			
平成22年	25,449	245	49	155	38	3	0	25,204	25,131
27	20,814	274	73	173	24	4	1	20,539	20,472
令和2年	16,459	392	131	228	28	5	0	16,067	16,023
増減率(%)									
H27/H22	△ 18.2	11.8	49.0	11.6	△ 36.8	33.3	-	△ 18.5	△ 18.5
R2/H27	△ 20.9	43.1	79.5	31.8	16.7	25.0	△ 100.0	△ 21.8	△ 21.7

経営体

図3 法人化している農業経営体数



(2) 農業経営体の経営耕地の状況

農業経営体 16,459 経営体のうち経営耕地のある経営体数は 16,365 経営体で、5年前と比べて 4,330 経営体(20.9%)減少した。経営耕地面積は 17,662ha となり、5年前に比べて 2,896ha (14.1%) 減少した。

なお、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は 6,969ha となり、5年前に比べて 240ha (3.6%) の増加となった。

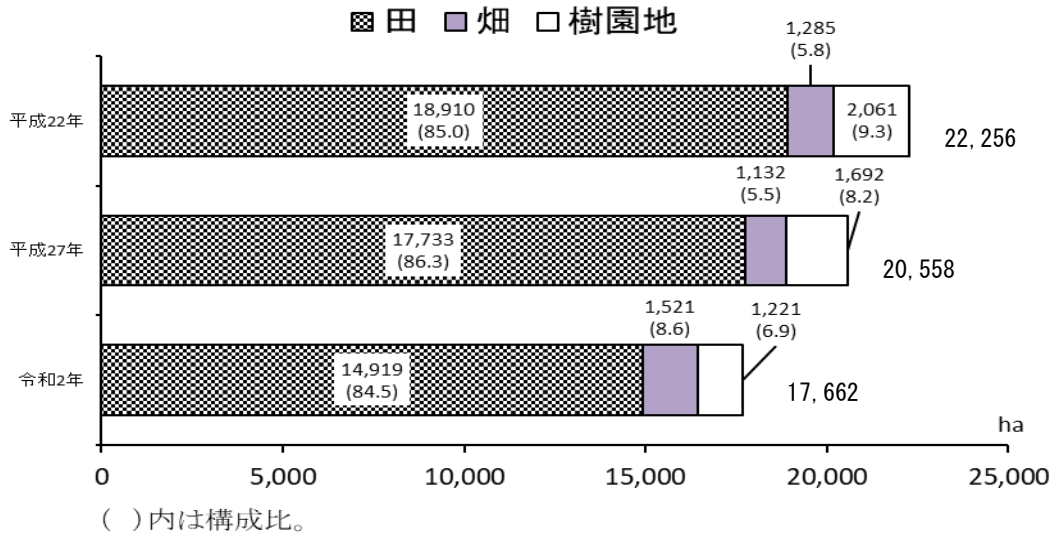
表4 農業経営体の経営耕地の状況

単位：経営体、ha

	経営耕地		経営耕地		田		畑	
	のある 経営体数	借入耕地 のある 経営体数	総面積	借入耕地 面積	田のある 経営体数	面積	畑のある 経営体数	面積
平成22年	25,332	6,570	22,256	6,040	24,171	18,910	6,727	1,285
27	20,695	5,765	20,558	6,729	19,621	17,733	5,278	1,132
令和2年	16,365	4,526	17,662	6,969	15,122	14,919	4,428	1,521
増減率(%)								
H27/H22	△ 18.3	△ 12.3	△ 7.6	11.4	△ 18.8	△ 6.2	△ 21.5	△ 11.9
R2/H27	△ 20.9	△ 21.5	△ 14.1	3.6	△ 22.9	△ 15.9	△ 16.1	34.4

	樹園地	
	樹園地 のある 経営体数	面積
平成22年	4,890	2,061
27	3,774	1,692
令和2年	2,282	1,221
増減率(%)		
H27/H22	△ 22.8	△ 17.9
R2/H27	△ 39.5	△ 27.8

図4 経営耕地面積の構成



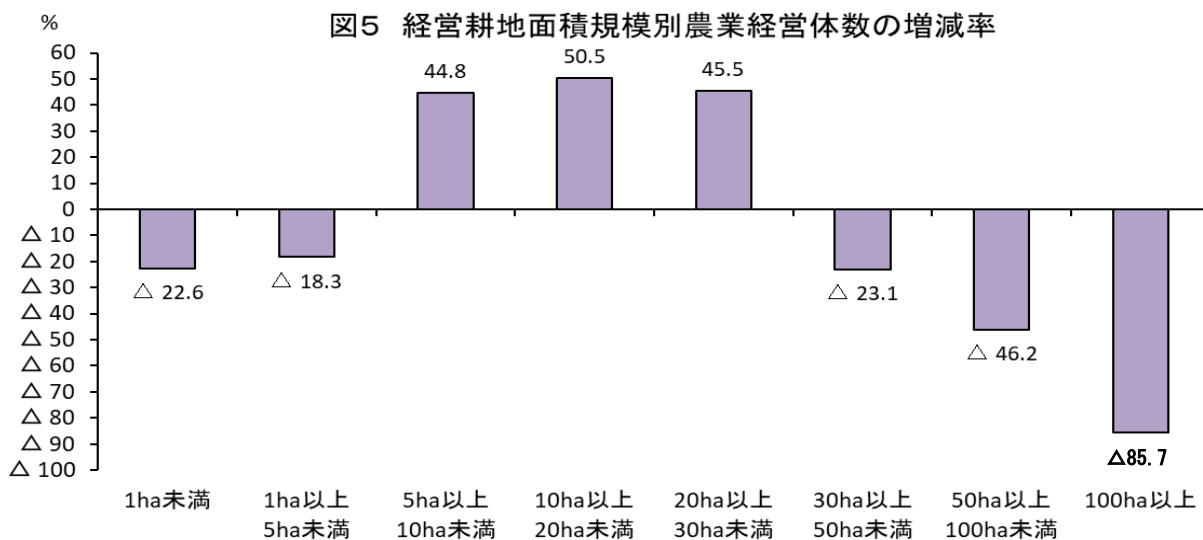
(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて5ha未満及び30ha以上の層で減少している一方、5ha以上30ha未満の層では増加傾向が見られる。

表5 経営耕地面積規模別農業経営体数

単位：経営体

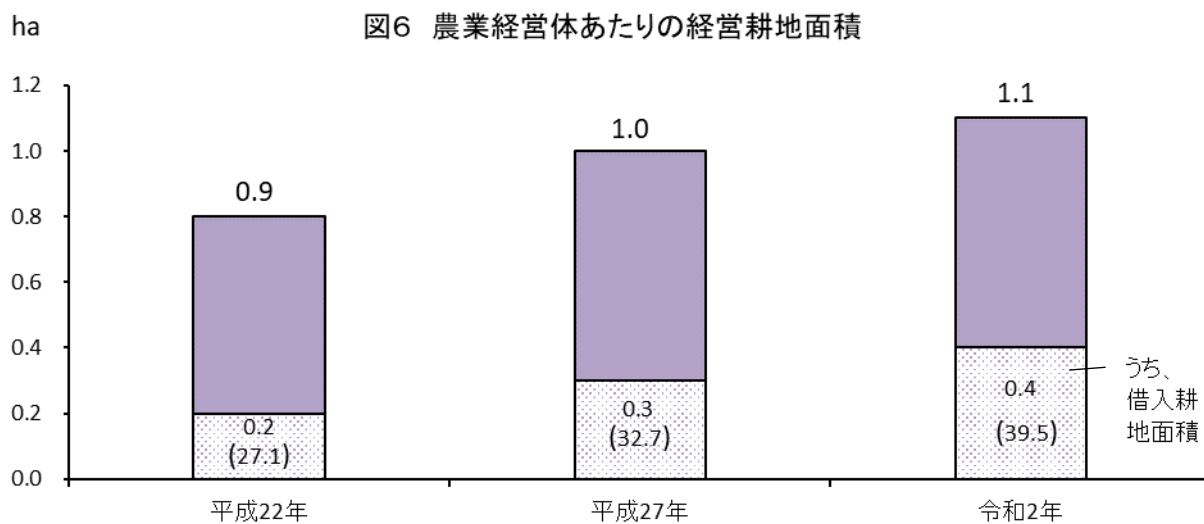
区分	計	1ha未満	1ha以上 5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha 以上
平成22年	25,449	20,504	4,715	128	59	16	15	12	0
27	20,814	16,444	4,070	154	91	22	13	13	7
令和2年	16,459	12,725	3,324	223	137	32	10	7	1
増減率(%)									
H27/H22	△ 18.2	△ 19.8	△ 13.7	20.3	54.2	37.5	△ 13.3	8.3	皆増
R2/H27	△ 20.9	△ 22.6	△ 18.3	44.8	50.5	45.5	△ 23.1	△ 46.2	△ 85.7
構成比(%)									
平成22年	100.0	80.6	18.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	-
27	100.0	79.0	19.6	0.7	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
令和2年	100.0	77.3	20.2	1.4	0.8	0.2	0.1	0.0	0.0



(4) 農業経営体あたりの経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体の1経営体あたりの経営耕地面積は、1.1haで、5年前に比べて0.1ha(10.0%)増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は39.5%となり、5年前に比べて6.8ポイント増加した。



() は借入耕地面積の割合

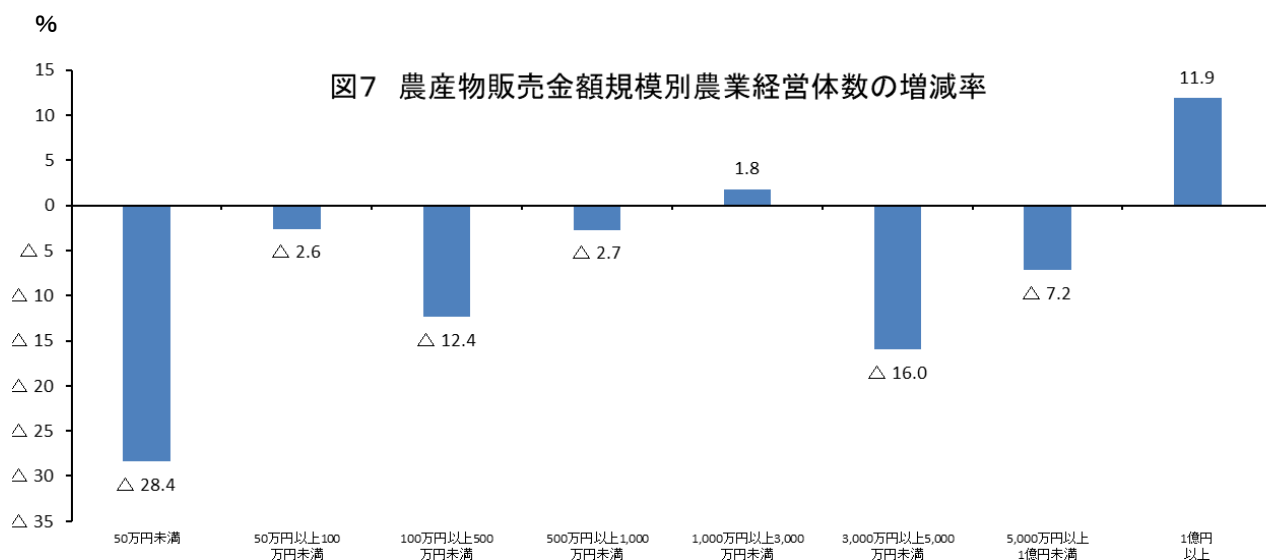
(5) 農産物販売金額規模別の経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて1,000万円以上3,000万円未満の層と1億円以上の層で増加した。

表6 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

	計	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上
平成22年	25,449	15,711	3,950	4,133	903	507	105	87	53
27	20,814	13,621	2,570	3,185	741	453	94	83	67
令和2年	16,459	9,755	2,502	2,789	721	461	79	77	75
増減率(%)									
H27/H22	△ 18.2	△ 13.3	△ 34.9	△ 22.9	△ 17.9	△ 10.7	△ 10.5	△ 4.6	26.4
R2/H27	△ 20.9	△ 28.4	△ 2.6	△ 12.4	△ 2.7	1.8	△ 16.0	△ 7.2	11.9



(6) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物の売上げ1位の部門別経営体数は、稲作が9,485経営体でトップであるが、5年前に比べて3,020経営体(24.2%)減少した。次いで、露地野菜が2,078経営体で590経営体(22.1%)減少した。

構成比でみると、最も大きな割合を占める稲作が64.9%で5年前から1.2ポイント低下した。次いで、露地野菜が14.2%で5年前から0.1ポイント上昇した。

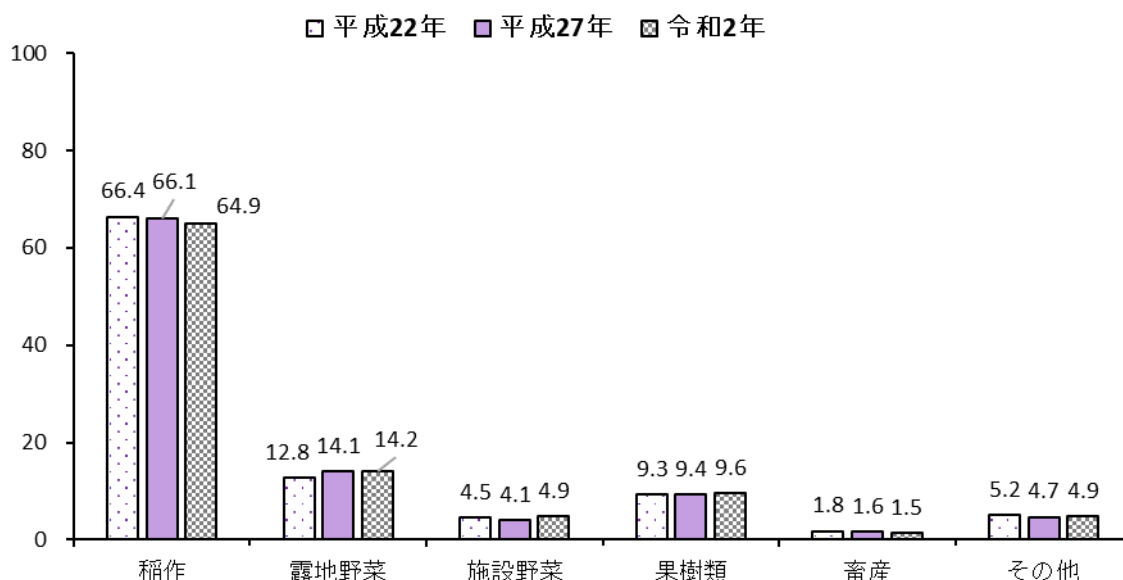
表7 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位：経営体

	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額1位の部門別					
		稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他
平成22年	23,418	15,554	2,988	1,046	2,185	428	1,217
27	18,911	12,505	2,668	781	1,778	295	884
令和2年	14,622	9,485	2,078	721	1,407	219	712
増減率(%)							
H27/H22	△ 19.2	△ 19.6	△ 10.7	△ 25.3	△ 18.6	△ 31.1	△ 27.4
R2/H27	△ 22.7	△ 24.2	△ 22.1	△ 7.7	△ 20.9	△ 25.8	△ 19.5
構成比(%)							
平成22年	100.0	66.4	12.8	4.5	9.3	1.8	5.2
27	100.0	66.1	14.1	4.1	9.4	1.6	4.7
令和2年	100.0	64.9	14.2	4.9	9.6	1.5	4.9

※「その他」とは、麦類作、穀類・いも類・豆類、工芸作物、花き・花木などである。

図8 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成比率



(7) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

農産物の売上げ1位の出荷先別の農業経営体数は、農協が11,041経営体でトップであるが、5年前に比べて3,617経営体(24.7%)減少した。次いで、消費者に直接販売が1,404経営体で324経営体(18.8%)減少した。

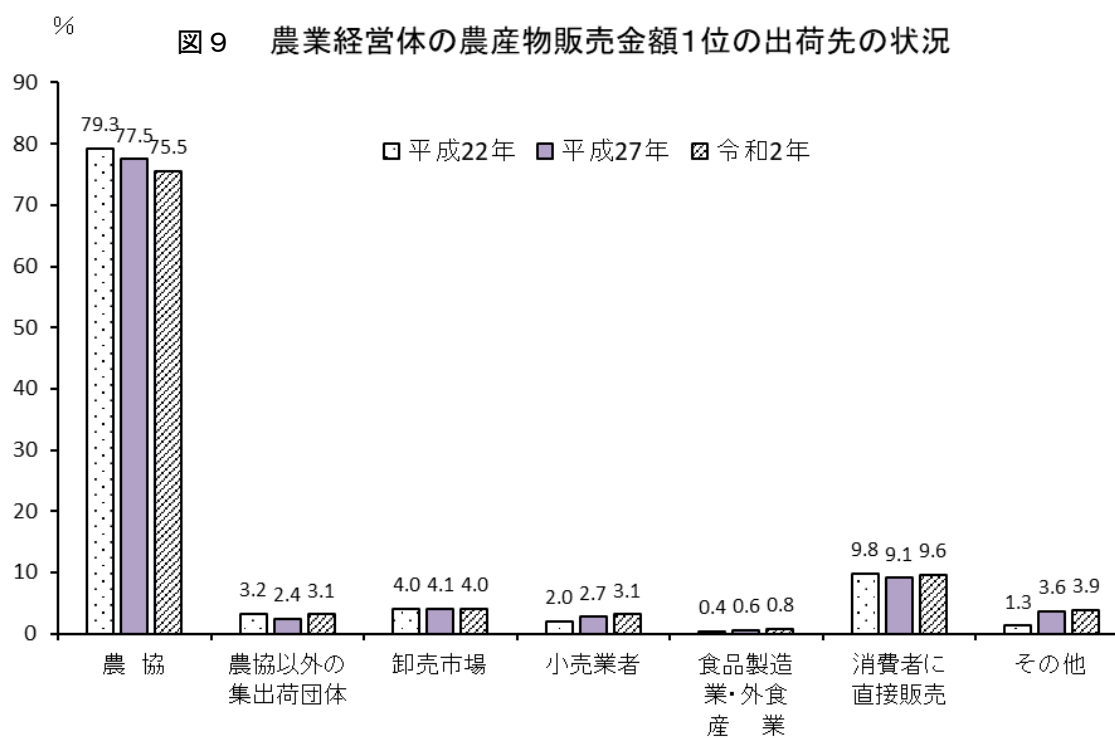
一方、食品製造業・外食産業は118経営体で、5年前に比べて8経営体(7.3%)とわずかではあるが唯一増加した。

構成比で見ると、最も大きな割合を占める農協が5年前の77.5%から2ポイント低下して75.5%に、次いで、消費者に直接販売は5年前の9.1%から0.5ポイント上昇して9.6%となった。

表8 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

単位：経営体

	農産物の販売 のあった 経営体	農産物販売金額1位の出荷先別						
		農 協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造 業・外食 産 業	消費者に 直接販売	その他
平成22年	23,418	18,570	741	934	480	105	2,286	302
27	18,911	14,658	457	771	511	110	1,728	676
令和2年	14,622	11,041	457	583	452	118	1,404	567
増減率(%)								
H27/H22	△ 19.2	△ 21.1	△ 38.3	△ 17.5	6.5	4.8	△ 24.4	123.8
R2/H27	△ 22.7	△ 24.7	0.0	△ 24.4	△ 11.5	7.3	△ 18.8	△ 16.1
構成比(%)								
平成22年	100.0	79.3	3.2	4.0	2.0	0.4	9.8	1.3
27	100.0	77.5	2.4	4.1	2.7	0.6	9.1	3.6
令和2年	100.0	75.5	3.1	4.0	3.1	0.8	9.6	3.9



(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体は3,772経営体で、農業経営体に占める割合は22.9%となった。このうち正規の簿記を行っている農業経営体数は2,478経営体で、農業経営体に占める割合は15.1%となった。

表9 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	16,459	3772	2,478	958	336	12,687
個人経営体	16,023	3450	2,157	957	336	12,573
団体経営体	436	322	321	1	0	114
構成比(%)						
総数	100.0	22.9	15.1	5.8	2.0	77.1
個人経営体	100.0	21.5	13.5	6.0	2.1	78.5
団体経営体	100.0	73.9	73.6	0.2	0.0	26.1

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体は1,769経営体で、農業経営体に占める割合は10.7%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている農業経営体は181経営体で、農業経営体に占める割合は41.5%となった。

表10 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

	計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業 を行って いない
		小計	データを取 得して活用	データを取 得・記録し て活用	データを取 得・分析し て活用	
総数	16,459	1,769	1,048	590	131	14,690
個人経営体	16,023	1,588	976	513	99	14,435
団体経営体	436	181	72	77	32	255
構成比(%)						
総数	100.0	10.7	6.4	3.6	0.8	89.3
個人経営体	100.0	9.9	6.1	3.2	0.6	90.1
団体経営体	100.0	41.5	16.5	17.7	7.3	58.5

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,752経営体で、5年前に比べて460経営体（20.8%）の減少、準主業経営体は1,826経営体で1,599経営体（46.7%）の減少、副業的経営体は12,445経営体で2,390経営体（16.1%）の減少となった。

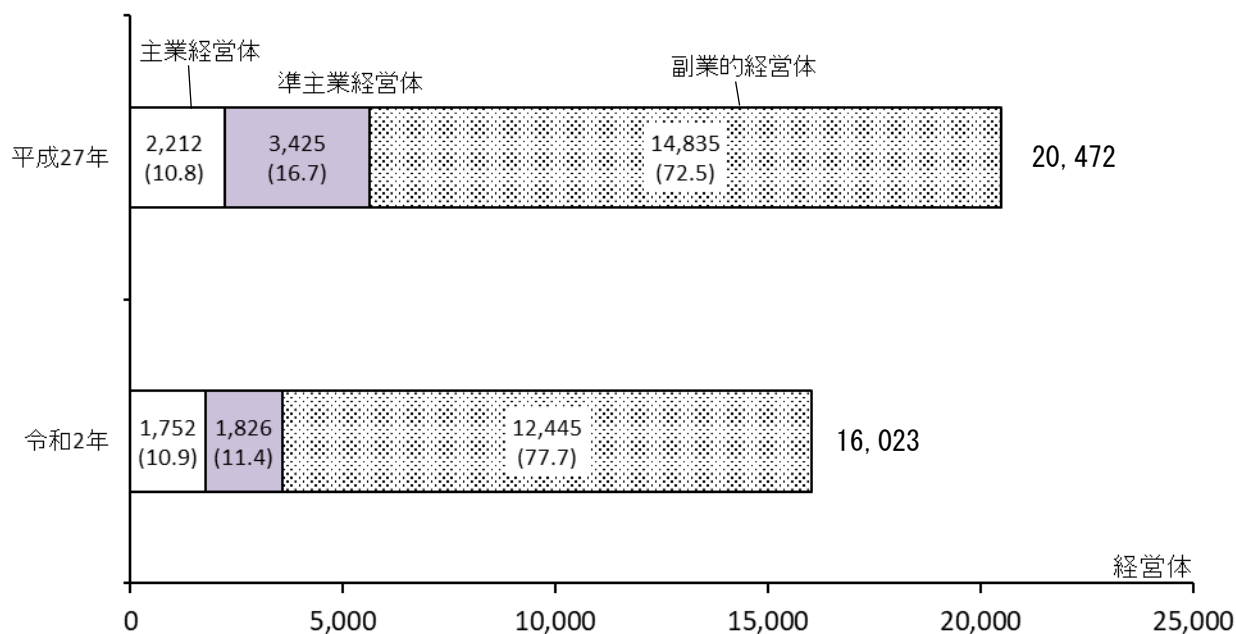
この結果、個人経営体の農業経営体に占める構成割合は、主業経営体が10.9%、準主業経営体が11.4%、副業的経営体が77.7%となった。

表11 主副業別農業経営体数(個人経営体)

単位：経営体

	計	主業経営体		準主業経営体		副業的経営体
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成27年	20,472	2,212	1,671	3,425	1,081	14,835
令和2年	16,023	1,752	1,438	1,826	611	12,445
増減率(%) R2/H27	△ 21.7	△ 20.8	△ 13.9	△ 46.7	△ 43.5	△ 16.1
構成比(%)						
27	100.0	10.8	—	16.7	—	72.5
令和2年	100.0	10.9	—	11.4	—	77.7

図10 主副業別農業経営体(個人経営体)の構成



() 内は構成比

(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は18,190人で、5年前に比べて5,808人（24.2%）減少した。

この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は5年前の70.4歳に比べて、0.9歳上昇して71.3歳となった。

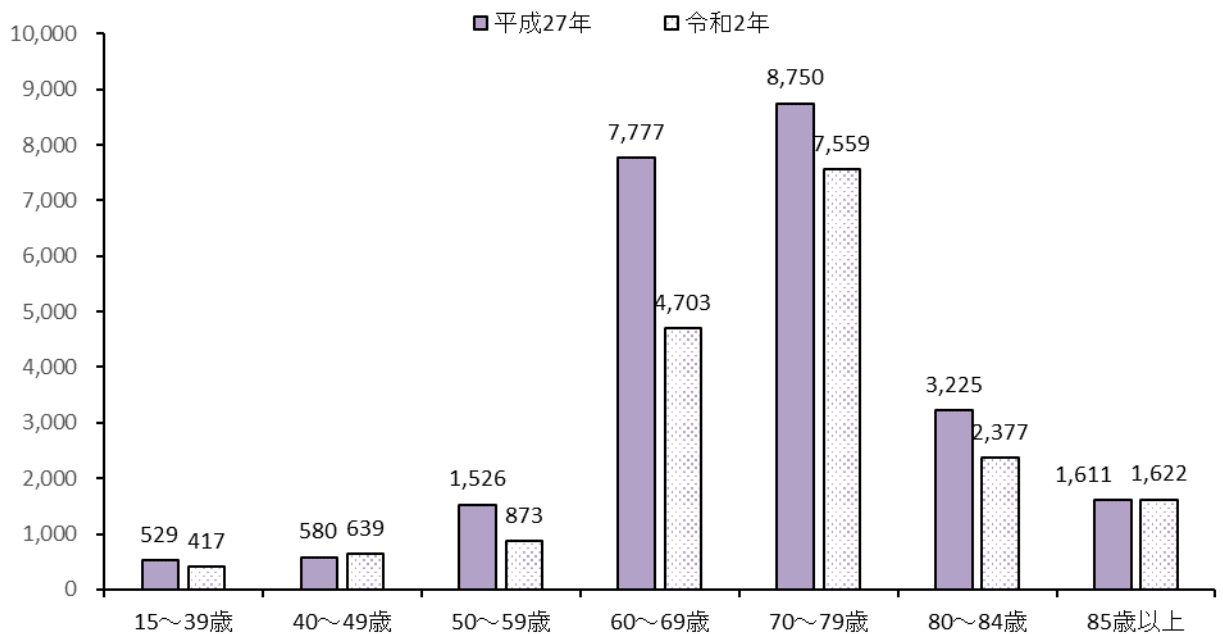
表12 基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：経営体

	計	15～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～84歳	85歳以上	平均年齢 (歳)
平成27年	23,998	529	580	1,526	7,777	8,750	3,225	1,611	70.4
令和2年	18,190	417	639	873	4,703	7,559	2,377	1,622	71.3
増減率(%) R2/H27	△ 24.2	△ 21.2	10.2	△ 42.8	△ 39.5	△ 13.6	△ 26.3	0.7	—

人

図11 基幹的農業従事者数（個人経営体）



3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体の構成割合をみると、5ha未満が26.1%、5ha以上10ha未満が29.5%、10ha以上50ha未満が33.0%、50ha以上が11.4%となった。

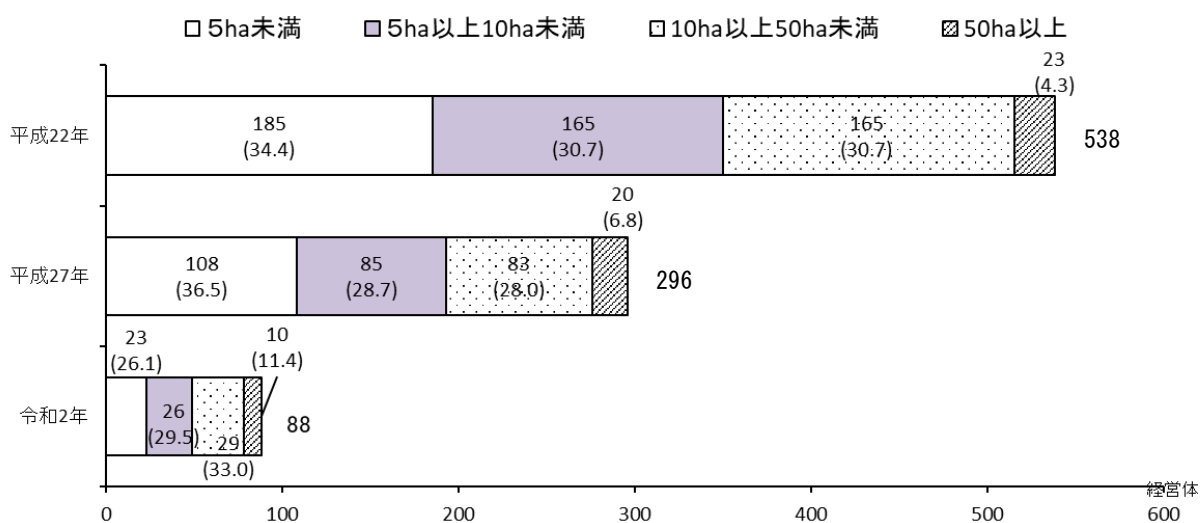
この結果、5年前に比べ、5ha以上の各階層で構成割合が高くなっている。

表13 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体

	計	5ha未満	5ha以上10ha未満	10ha以上50ha未満	50ha以上
平成22年	538	185	165	165	23
27	296	108	85	83	20
令和2年	88	23	26	29	10
増減率(%)					
H27/H22	△ 45.0	△ 41.6	△ 48.5	△ 49.7	△ 13.0
R2/H27	△ 70.3	△ 78.7	△ 69.4	△ 65.1	△ 50.0
構成比(%)					
平成22年	100.0	34.4	30.7	30.7	4.3
27	100.0	36.5	28.7	28.0	6.8
令和2年	100.0	26.1	29.5	33.0	11.4

図12 林業経営体の保有山林面積規模別構成



()内は構成比

用語の解説

(1) 農林業経営体

農林業経営体

農林産物の生産を行うかまたは委託を受けて農林業作業を行い、生産または作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

①露地野菜作付面積	15 a
②施設野菜栽培面積	350 m ²
③果樹栽培面積	10 a
④露地花き栽培面積	10 a
⑤施設花き栽培面積	250 m ²
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧豚飼養頭数	15 頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪その他	調査期日前 1 年間ににおける農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模

- (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が 3 ha 以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」若しくは「森林施業計画」を策定している者または調査期日前 5 年間に継続して林業を行い、育林または伐採を実施した者に限る。）
- (4) 農作業の受託の事業
- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産または立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前 1 年間に 200 m³以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

農林業経営体のうち (1)、(2) または (4) のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体

農林業経営体のうち (3) または (5) のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

個人経営体

1 世帯（雇用者の有無は問わない。）で事業を行う者のうち、法人化（一戸一法人）していない経営体をいう。

世帯単位で事業を行わない経営体（組織経営体）及び 1 世帯で事

団体経営体	業を行う者のうち法人化している経営体（一戸一法人）をいう。
(2) 組織形態別	
法人化している （法人経営体）	農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人を含む。）。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）に基づき、「組合員の農業生産について協業を図ることにより共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。
会社	次のいずれかに該当するものをいう。
株式会社	会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社または合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法（平成 7 年法律第 105 号）に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	次のいずれかに該当するものをいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和 53 年法律第 36 号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種 団体	農業保険法（昭和 22 年法律第 185 号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合等の団体が該当する。林業公社（第 3 セクター）もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、NPO 法人などが該当する。

地方公共団体・ 財産区	<p>地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。</p> <p>財産区とは、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）に基づき、市区町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、当該財産等の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。</p>
(3) 土地 経営耕地	<p>調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、畑及び樹園地）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。</p> <p>経営耕地＝ 所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地</p>
田	耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。
畑	耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。
樹園地	木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが 1 a 以上まとまっているもの（一定のうね幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。
保有山林	自らが林業経営に利用できる（している）山林をいう。
(4) 農業経営組織別 単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が 8 割以上の経営体をいう。
複合経営経営体	単一経営経営体以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が 8 割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう。
(5) 農業経営の取組 青色申告	不動産所得、事業所得、山林所得のある人で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた人が確定申告を行う際に、一定の帳簿を備え付け日々の取引を記載し、その記録に基づいて申告する制度をいう。
正規の簿記	<p>損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式（一般的には複式簿記）を行っている場合をいう。</p> <p>法人経営体で青色申告を行っている場合は正規の簿記に含む。</p>

簡易簿記	「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳を行っている場合をいう。
現金主義	現金主義による所得計算の特例を受けている場合をいう。
農業経営を行うためにデータを活用	効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（財務、市況、生産履歴、生育状況、気象状況、栽培管理などの情報）を活用することをいい、次のいずれかの場合をいう。
データを取得して活用	気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などの経営外部データを取得するツールとしてスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話、新聞などを用いて、取得したデータを効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
データを取得・記録して活用	「データを取得して活用」で取得した経営外部データに加え、財務、生産履歴、栽培管理、ほ場マップ情報、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話などを用いて、取得したものをこれに記録して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
データを取得・分析して活用	「データを取得して活用」や「データを取得・記録して活用」で把握したデータに加え、センサー、ドローン、カメラなどを用いて、気温、日照量、土壌水分・養分量、CO2濃度などのほ場環境情報や、作物の大きさ、開花日、病気の発生などの生育状況といった経営内部データを取得し、専用のアプリ、パソコンのソフトなどで分析（アプリ・ソフトの種類、分析機能の水準などは問わない。）して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
(6) 個人経営体	
主副業別	
主業経営体	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
準主業経営体	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的経営体	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体及び準主業経営体以外の個人経営体をいう。

農業従事者等
基幹的農業従
事者

自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。